

令和3年3月29日

掛川市長 松井三郎様

掛川市議会  
議長 大石勇

## 政策提言

掛川市議会では、各常任委員会が1年間のテーマを定め、現地調査やリモートによる視察等を行いながら調査研究を進めて参りました。11月の議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、動画配信によるWeb開催とし、常任委員会の活動報告等を行いながら市民意見を聴取し、民意を汲み取るとともに、11月定例会（政策議会）では、各常任委員会協議会を開催し、行政との意見交換等を行い、さらに検討を重ねてきました。

これら、所管の常任委員会が調査研究の成果としてまとめた3つのテーマと、市内の経済状況を踏まえた緊急テーマについて、全議員による政策討論会において討論を重ね、この度「提言」として、取りまとめました。

市長におかれましては、内容を十分ご理解いただき、市政に反映されますことを切に要望します。

## 「新型コロナウイルス感染症から 市民の皆様を守る新たなまちづくりについて」

新型コロナウイルス感染症による影響は、今なお続き、緊急事態宣言は2020年4月16日に全国へ、2021年1月13日には11都府県に発出され、収束への予測は未だ不透明なままである。国、県は、感染拡大の抑制策、医療崩壊を防ぐ対策、経済活動やまちの運営へ様々な支援策を講じてきたが、地方自治体にあっても独自に市民を守る施策が求められている。多くの市民が不安を抱える中で、市民に寄り添いながらも、新しい時代に向けた改革が必要であると考え、次のとおり提言する。

- 1 ポストコロナ社会におけるIT化、SDGsの推進等、新たな施策において、ターゲット、ゴールを明確に示し、市民を置き去りにしない心の通った市政運営に尽くすこと。
- 2 コロナ禍による厳しい財政難のなかにあっても、事業の中止や縮小を行うばかりでなく、市民の心を満たし、市内が活性化する政策に取り組むこと。
- 3 複合災害マニュアルを作成するとともに、災害時に活かせる、新しい生活様式を取り入れた避難策を市民に浸透させること。
- 4 コロナ禍における複合災害時での消防団の役割を考えるとともに、災害から地域を守る消防団員を確保する仕組みを構築し、市も関与すること。
- 5 新型コロナワクチン接種については、接種体制の課題を早期に解決し、すべての市民が安心して接種できる体制を整えること。
- 6 外国人にも分かりやすい情報の伝達と発信策を確立すること。
- 7 ポストコロナ社会を見据え、魅力あるまちとなるために、DX（デジタルトランスフォーメーション）による新たな価値が具現化されたスマートシティの創設に向けて取り組むこと。

## 「ポストコロナを見据えた新たな生き方に合わせた移住定住策」

ポストコロナ時代に向けて、人々の生活や価値観が変容し、働き方までもが変容を遂げようとしている。このピンチをチャンスと捉え、新たな生き方に合わせた移住定住策を強力に推進していくことで、掛川市が掲げた2040年人口12万人の達成に寄与するものと考えられる。

まずは、移住者の紹介をはじめ、生活の豊かさを重視した暮らし方・生き方について、市民へ情報発信していくことで、受入側の機運醸成を図り、市民を巻き込んだ受入体制を構築することが必要である。

そして、地域おこし協力隊や企業版ふるさと納税（ヒト版）制度を活用して、専門的知識・ノウハウを有する人材を確保し、官民が連携して空き家を中長期滞在施設やコワーキングスペース、サテライトオフィス等にリノベーションし、若者に魅力ある企業や業種を誘致していくなど、このような一連の取り組みをしていくことが、交流人口から関係人口、そして定住人口へと結びつき、掛川市の将来像である「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に結びつくものと考え、次のとおり提言する。

- 1 「掛川市移住・定住促進計画」を策定し、スピード感をもって全庁体制で取り組むこと。
- 2 全市的な機運醸成を図り、受入体制を整備すること。
- 3 更なる官民連携を推進し、効果的な施策を展開すること。

## 「人生 100 年時代構想を踏まえた地域包括ケアシステムについて」

コロナの感染拡大が続き、その収束がなかなか見えない中で、医療・介護の包括ケアシステムの大切さが再認識され、寄り添った支援を行なう窓口の役割がより鮮明になった。今後、ふくしあを中心とした掛川型地域包括ケアシステムを更に充実させ、市民の皆様が今以上に、安全で安心した暮らしができるよう、ふくしあの機能強化、認知度向上及び人生 100 年時代への市民意識向上を図っていくため、次のとおり提言する。

- 1 ふくしあが「まちの保健室」のような位置づけであること、誰もが気軽に立ち寄ることができ、赤ちゃんからお年寄りのことまで、なんでも相談できる施設であることを庁内で共有し、市民に対しても周知徹底すること。
- 2 ふくしあの相談機能強化と関係機関との連携強化のため、人材育成を行い幅広い知識を持った職員及び専門職の配置を検討すること。
- 3 人生 100 年時代を迎え、各個人だけでなく地域住民の心身の健康維持を自分事として捉える機運の醸成を図る施策を構築すること。
- 4 在宅ケアを進めていく上で、緩和ケア、在宅看取り、ケアラー支援、訪問診療・訪問看護などの在宅医療の課題を明らかにして、対処すること。
- 5 初期段階での介護予防やリハビリの充実により、重度化を防ぐ地域医療体制を構築すること。
- 6 健康を自ら維持し、最期まで自分らしく生きるために、市民に対してエンディングノートを生設計ノートとして、今以上に周知活用していくこと。

## 「市内の経済状況を踏まえて」

新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない状況下、掛川商工会議所及び掛川みなみ商工会から「コロナ禍における市内の経済・産業への影響、課題、要望等」、生の声を聴き、委員会として今後の対応等について検討するため、意見交換会を実施した。景況感は依然として厳しい状況が続いており、全業種で売上高や経営利益が減少し、資金繰り悪化が懸念されている。

これまで、国及び県・市の様々なコロナ対策事業などにより、何とか事業を継続する事ができていた事業者の中にも、長引く影響で今後廃業を余儀なくされる事業者が出る事が懸念される。

また、事業所内で感染者が発生した際の対応が企業により様々で対応に苦慮していることや、コロナ禍における外国人実習生の不足と教育支援、一次産業の衰退、農業振興地域に隣接する工場用地の拡張問題、大東温泉シートピアの民間譲渡後の地元企業との関わりなど、日ごろから抱えている問題も多く、様々な課題や要望が寄せられた。

これらのことを踏まえ、早急に対策を講じる必要があることから、次のとおり提言する。

- 1 中小企業振興会議などをとおして、最新の状況把握に努めるとともに、国の事業再構築補助金制度をはじめ、現在の補助金制度や交付金制度、給付金制度の対象外となる事業者などへの支援を検討すること。
- 2 市内企業に対し、企業内で感染者が発生した際、市の備蓄する抗原検査キットの活用も含めた「対応指針（マニュアル）」を示すこと。
- 3 緑茶カテキンが免疫力を高めることの重要性が再認識されている。静岡県立大学の研究による緑茶のコロナウイルスへの効能に関して発表後すみやかに、県とともに積極的な情報発信に努めること。

- 4 本市において、ビジネス客がもたらす経済効果は大きい。  
ビジネス客を回復させる施策を検討すること。
- 5 前回のプレミアム付商品券事業の検証を行い、事業者の資金繰り及び換金方法などの制度設計に関して今後に生かすこと。
- 6 大東温泉シートピアの民間譲渡後については、地元企業や農業者が関われるよう協力体制を整えること。
- 7 外国人技能実習生の受け入れをしている企業に対して、外国人実習生への教育プログラム等を母国語で行えるよう支援をすること。
- 8 国、県の補助金や給付金の電子申請について、相談窓口を設けるなど支援体制の充実を図ること。